

第2WG 評価コメント

評価者のコメント

事業番号2-15 障害者保健福祉推進事業費

(工賃倍増5か年計画支援事業費)

- 「障害者自立支援法」を廃止し、「障害者総合福祉法」を制定すべき。
- 選択と集中で成果が現れ始めているところにしぼるべき。成果を見る必要あり。
- コンサルタント派遣事業はやめて障害者の賃金が上がる他の選択肢を検討すべき。
- 授産施設と厚生労働省とどちらがコスト意識がないでしょうか。
- 執行実績低調。コンサルタントが用意できず、そもそも事業が成り立たない。
- この事業自体は廃止し、その予算を他の障害者支援施策と合わせて、緊急の課題、より抜本的な課題解決に充てるべき。
- 執行率が低すぎる。自己負担がないのにこれほど低いのは単に役に立たないことがわかっているからである。現在の多くの授産施設がしているような「ものづくり」は一部の成功している施設を除いて速やかにサービス産業的な方向に転換すべきで、そのように施策を組み立てなおしていただきたい。

WGの評価結果

障害者保健福祉推進事業費(工賃倍増5か年計画支援事業費)

予算要求の縮減(半額)

(廃止 3名 自治体/民間 1名 予算計上見送り 1名)

予算要求縮減 3名(うち、半額 0名 1/3縮減 0名 その他 3名))

とりまとめコメント

結論は、予算の縮減。廃止という意見もあったので、その声は厳粛に受け止めていただきたい。おそらく効果的な手法ではないという判断が廃止という意見には含まれているということ。

予算が過大に計上されているので、予算を半額にしていきたい。また、メニューの内容は、経営コンサルに限らないということだったので、正確な表現に変えていただきたい。負担の在り方について、国50%、都道府県50%がいいのか政務三役と相談しながら検討を加えていただきたい。この事業の難しさ、重要性は言うまでもない。